

# 池田としえ

## レポート

令和8年冬号



私が初めて日野市議会議員選に立候補したのは、幼稚園保護者負担金の公立私立格差是正と市立図書館の土日開館(平山図書館2002年4月実現)に取り組むためでした。身近な願いは形になりましたが、課題は尽きません。健康を守るためワクチン政策への異議申立や、データセンター建設の透明性を求め、未来の安心安全に向けて活動を続けて参ります。

引き続き皆様方のご支援を何卒宜しくお願ひ致します。

公式HP [facebook](#) X/[旧Twitter](#)

発行 市民と市政を結ぶ会

日野市平山5-19-11 ☎ 042-594-1337 / 080-1024-2284

toshi2133@samba.ocn.ne.jp

## なぜ日野市のごみ袋は高額なのか？

### 1枚80円は全国最高クラス！

全国市区町村での有料化実施率は66.3%ですが、東京都では26市すべて有料に対し、23特別区はすべて無料。日野市は40L袋1枚80円

ですが、これは全国平均の2倍近い価格です。80円台の市は全国で38市ありますが、ここに多摩地域15市が含まれており、全国的にも高額です。

さらに、日野市は多摩地域の中でも最高値で、家計の負担となっています。

大袋1枚あたりの価格	
日野市	80円
全国平均	約43円
東京23区	0円 (指定袋なし)

可燃ごみ指定収集袋  
(40L換算時1枚の価格)

市	価格
日野市	80.0
立川市	80.0
武蔵野市	80.0
府中市	80.0
小金井市	80.0
小平市	80.0
国分寺市	80.0
国立市	80.0
狛江市	80.0
東大和市	80.0
清瀬市	80.0
東久留米市	80.0
武蔵村山市	80.0
稻城市	80.0
八王子市	75.0
三鷹市	75.0
調布市	74.7
東村山市	72.0
町田市	64.0
青梅市	60.0
昭島市	60.0
福生市	60.0
多摩市	60.0
羽村市	60.0
あきる野市	60.0
西東京市	60.0

### 日野市のごみ処理コスト

高額なごみ袋代でもごみ処理費用のわずか22.6%しかカバーできておらず、残りは税金から支払われています。

ごみ・資源物処理費用
約27億円 (市民1人当たり14,464円)
約4億7千万円
約1億4千万円

令和6年度	令和5年度
約27億円 (市民1人当たり14,464円)	約26億円 (市民1人当たり13,839円)
約4億7千万円	約4億6千万円
約1億4千万円	約1億3千万円



### ごみ袋の全戸配布で生活支援を！

立川市は物価高対策として燃やせるごみ袋の全戸配布を何度も実施しており、とても助かっているとの声をよく耳にします。日野市もゴミの排出抑制に一定の成果を上げた今、その基本姿勢を堅持しつつも、市民に物価高対策の一環としてゴミ袋の無料配布をして負担軽減を図ってみてはいかがでしょうか。



# データセンター計画と地域共生

詳細は  
こちら



最大の課題は、未だ事業主が「自らの企業名を名乗らず詳細な事業内容も不明」という実態です。将来に禍根を残す、名乗らない謎の企業による未知の事業運営を放置していいのでしょうか？

## 巨大データセンターがもたらす大きな問題



膨大な電力消費によるCO2排出 「2050年ゼロカーボン」達成は極めて困難。

大量の排熱と水蒸気の排出 夏の熱中症リスクを高める恐れ。

騒音・災害リスク 冷却ファン騒音。大規模火災・停電リスク。

大量の排熱と  
水蒸気の排出は  
夏の熱中症リスクを  
高めます！



## 地域共生型データセンターとは？



データセンター建設に反対するだけでなく、環境を守り地域に役立つ

「身の丈に合ったデータセンター」の実現は一考に値します。

小規模・分散型 大規模な環境破壊や負荷を避け、地域需要に合った堅実な開発に。

最先端の省エネ技術 電力消費を大幅カットし、CO2排出を削減。（液冷/液浸冷却など）

排熱の地域還元 DCから出る「もったいない熱」を活用して、温室農業や市民向けの足湯/温水プール（データ銭湯）などを実現。



日野の豊かな水と緑を守りながら、地域社会と調和する持続可能な開発モデルを検討する必要があります。

## 日野市政の闇！ 元副市長への高額報酬問題 証言の矛盾

詳細は  
こちら



異例な臨時職員任用と高額給与支給に関する住民訴訟。去る11月25日、元市長二人と元副市長河内氏の三人が直接語る最終弁論の傍聴のため、東京地裁へ参りました。

### 異例の高額報酬の実態

- 河内氏は臨時職員でありながら、実態は専門職と変わらず。
- 条例に反する日額6万円が追加支給、年間約1,190万円という高額報酬に！

### 二代の市長「知らなかつた」矛盾

- 馬場元市長** 臨時職員任用と給与決定を「聞いたことがない」と否定。しかし、河内氏は市長からの制度終了の指示や副市長からの条件提示があったと証言。
- 大坪前市長** 議会の指摘まで問題に気づかず、問題解決を怠った監督責任の放棄。

### 非公式な継続

臨時職員でも「区画整理」「保育園移転」など市長特命事項を継続。市長が知らぬ間に重要業務が非公式ルートで処理されていた。

## 求められる徹底解明と責任追及

二代の元市長による監督責任の欠如と組織的な給与決定の不適切さは、市政のガバナンスに関わる重大な問題です。私は本件を通して、思い込みで権力に迎合しないこと、徹底的に調べることの大切さを学びました。

### 判決言渡

R8年2月6日(金)13:30～  
東京地方裁判所  
803号法廷

予防接種健康被害救済制度  
(1977年2月～)

### ワクチン種類別 死亡認定数

新型コロナワクチン  
1,058名

※約4年分

※約48年分

※新型コロナワクチンを除くこれまでのすべてのワクチン 171名



重篤な副反応や救済認定の多さが懸念され、複数接種による免疫への悪影響も問題視されています。

昭和33年7月1日 山梨県出身  
職歴：出版社勤務

家族構成：義母・夫との3人暮らし

(2男1女は全員家庭を持ち自立・孫4人)

元日野市私立幼稚園連合会初代会長

●日野市議会議員6期

●日野市議会副議長・監査・各種委員長歴任

●全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会・事務局長

●全国有志議員の会・代表

●mRNAワクチン中止を求める国民連合・副代表

●早稲田大学大学院修了

